

平成 28 年度 公共サービス改革法の対象事業の選定状況等について

1. 事業選定の観点

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 51 号。以下「法」という。）において、法の対象事業を適切に選定することは、国の行政機関等の責務とされており、平成 28 年度は、「公共サービス改革基本方針」（平成 28 年 6 月 28 日閣議決定。以下「基本方針」という。）及び「平成 28 年度 事業選定方針及びプロセスについて」（平成 28 年 7 月 26 日官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）了承）に沿って、主に以下の事業について選定を促したところ。

- 1) 平成 27 年度に改善を要請した事業のうち、一者応札等、競争性が依然改善されていない事業
- 2) 平成 28 年度の行政事業レビューにおいて、一者応札等、競争性に関する課題が指摘された事業
- 3) 独立行政法人の事業のうち、OB が再就職しており、当該独立行政法人との取引割合が総売上高の一定以上を占める者との契約であって、一者応札等、競争性に関する課題が確認された事業（選定されず）
- 4) 公益法人との契約のうち、一者応札等、競争性に関する課題が確認された事業
- 5) 報道等において、競争性等に問題があることが指摘された事業（昨年度からのフォローアップを含む）

各府省等において十分な改善の取組が行われていない事業又は改善の余地がある事業については、分科会における公開ヒアリング等を通じて競争性等に関する課題を明確にした上で、各府省等に対して、民間競争入札の実施を促したほか、課題に対して自主的な改善に取り組むよう助言を行った。

2. 対象事業の選定状況

各府省等に法の対象事業の選定を求めたところ、平成 28 年 12 月（第 186 回監理委員会）時点で 5 事業が自主的選定された。また、その後、公開ヒアリングの対象として各府省等に通知した 10 事業のうち、4 事業がヒアリングの実施前に自主的選定された。

なお、公開ヒアリングを実施した 5 事業については、4 事業が「改善要請」（平成 29 年度以降のヒアリング対象候補）、1 事業が「改善要請」リストからの除外（フォローアップ終了）となったほか、1 事業は次期調達の結果等を確認の上、ヒアリングは行わず、「改善要請」リストからの除外（フォローアップ終了）となった。

以上より、平成 28 年度の選定数は合計 9 事業【別紙 1】となった。

表：観点別の選定事業数、事業費

区 分	事業数※1	事業費※2 (百万円)
平成 27 年度に改善を要請した事業のうち、一者応札等、競争性が依然改善されていない事業	5	3, 898
平成 28 年度の行政事業レビューにおいて、一者応札等、競争性に関する課題が指摘された事業	2	191
公益法人との契約のうち、一者応札等、競争性に関する課題が確認された事業	1	455
報道等において、競争性等に問題があることが指摘された事業(昨年度からのフォローアップを含む)	1	201
	9	4, 745

※1 事業数と契約数とは異なる場合がある。

※2 事業費は平成 27 年度分を示している。

3. 平成 29 年度以降のヒアリング対象候補

①行政事業レビューにおいて外部有識者及び行政事業レビュー推進チームから競争性等に関する指摘を受けた事業のうち、一者応札など特に競争性に問題が確認される事業・契約、②昨年度、改善を要請した事業のうち、引き続き各府省等において自主的な取組を促すべき事業・契約を抽出し、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会において選定されたものについて、監理委員会での了承を経て、平成 28 年 12 月 14 日に各府省等に通知した【別紙 2】。

これらの事業については、平成 29 年度以降のヒアリング候補としてこれを公表するとともに、各府省等に対し改善※を要請し、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合（特に取組が十分でない場合）には、事業規模も勘案しヒアリングを実施するなど、自主的な選定を促す。

（※入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等）

また、公開ヒアリングの結果、自主的な改善の余地がある事業についても、平成 29 年度以降のヒアリング候補として改善を要請することとした。

【平成 29 年度以降のヒアリング対象事業の候補】

公物管理等分科会	32 事業	(約 74 億円)
施設・研修等分科会	47 事業	(約 158 億円)
合計	79 事業	(約 232 億円)

なお、これまで 3 回以上、改善を要請したものの、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど、十分な市場調査を実施していることを前提として、次期調達の結果を確認した上で、公共サービス改革推進室のウェブサイトにも事業概要等と併せて改めて公表することにより、民間事業者からの要望等を把握する（平成 27 年度は 18 事業を公表、平成 28 年度は新たに 10 事業公表）。

4. 報道等において競争性が指摘された事業

- (1) 国立研究開発法人 国立循環器病研究センターの物品調達や工事に係る競争入札に関する報道を踏まえ、当該法人の役務契約のうち、一定の事業規模であり、直近の入札で1者応札が連続しているものの入札関係資料を確認。2事業について改善を要請する。
- (2) 27年度の報道を契機に、28年5月と6月に施設・研修等分科会においてヒアリングを実施した国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構の契約について、ヒアリング結果を踏まえた取組状況を確認。ヒアリングの結果、業務内容や発注単位を整理し、平成30年度からの民間競争入札の導入を前提に検討を進めるとした1事業について、民間競争入札の対象として自主的に選定されたほか、業務範囲の見直しや作業内容の明確化等の取組が確認された。
- また、組織的・体系的な取組として、入札条件点検表及び仕様書点検表、標準仕様書の見直しに取り組まれていることから、その効果や入札説明会の実施状況等について、引き続きフォローアップを実施する。

5. 特殊法人が実施する事業

平成27年度に再点検を要請した4法人の事業についてフォローアップを実施したところ、以下の対応・方向性を確認した。

1) 競争入札を実施している事業に関する取組

- ① 指名競争入札を実施していた案件について、一般競争入札（総合評価落札方式）を導入した結果を踏まえ、当該方式の拡大
- ② 情報開示の更なる充実（概要図、作業工数、過年度実績等）
- ③ 入札公告の前倒し、引継期間及び外部有識者による仕様書等の審査期間の延長
- ④ 「施設の管理・運営業務に関する民間競争入札実施要項 標準例」（当室公表）を参考にした仕様書の作成
- ⑤ 民間事業者からの聞き取りを踏まえた業務範囲の見直し
- ⑥ 入札公告時の掲載資料の追加、複数年契約の導入

2) 随意契約を実施している事業に関する取組

- ① 一部業務を分離し、一般競争入札を検討、実施

上記を含め、平成25年度に初めて再点検を要請して以降、これまでに各法人が取り組んだ内容、成果及び論点に対する各法人の所見を別途取りまとめた（日本放送協会、放送大学学園、日本年金機構、日本中央競馬会）【別紙3】。

6. 国立大学法人の施設管理業務【別紙4】

国立大学法人の施設管理業務について、個別のフォローアップとして、東京医科歯科大学及び東京工業大学の2業務について入札資料の改善状況及び入札結果を確認したところ、東京医科歯科大学の業務については引き続きフォローアップを行い、東京工業大学の業務については、今後は自主的改善に任せることとした。

東京大学の事業については、29年度以降フォローアップを行うこととし、また、文部科学省に対して、各大学のフォローアップの状況も含め、施設管理業務の民間競争入札等に関する情報・調達改善について、速やかな、かつ、一層の徹底した、全国の国立大学法人への説明・周知に努めることを求めることとした。

7. 業務フロー・コスト分析の実施

次の4事業について、分析を実施し、施設・研修等分科会又は業務フロー・コストの分析・情報開示に関するワーキンググループにおいて審議された上、監理委員会において、今後は民間委託を含めた業務改善に自主的に取り組むことが了承された。

- ・（独）国際協力機構の技術協力機材の在外調達支援業務
- ・（独）駐留軍等労働者労務管理機構が実施している業務
- ・国立研究開発法人 理化学研究所の事務部門の組織体制及び業務の改善
- ・厚生労働省の労災診療費審査業務

また、次の1事業については、平成28年度末に分析が実施されたので、平成29年度内に業務フロー・コストの分析・情報開示に関するワーキンググループで審議の予定。

- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の「生涯現役社会の実現」啓発事業

なお、独立行政法人の業務フロー・コスト分析に係る事例を収集し、事例集として公共サービス改革推進室のウェブサイトに掲載した。

8. 基本方針別表フォローアップ

基本方針別表に記載されている事業のうち、平成28年度中に民間競争入札の実施の可否等に関する結論を得ることとなっている事業等に関して、各府省等と民間競争入札の可否や実施時期・期間を調整した。また、事業主体が民間競争入札を実施しない意向を示したものの等については、分科会において審議の上、適当と判断したものは民間競争入札を実施しないこととした。

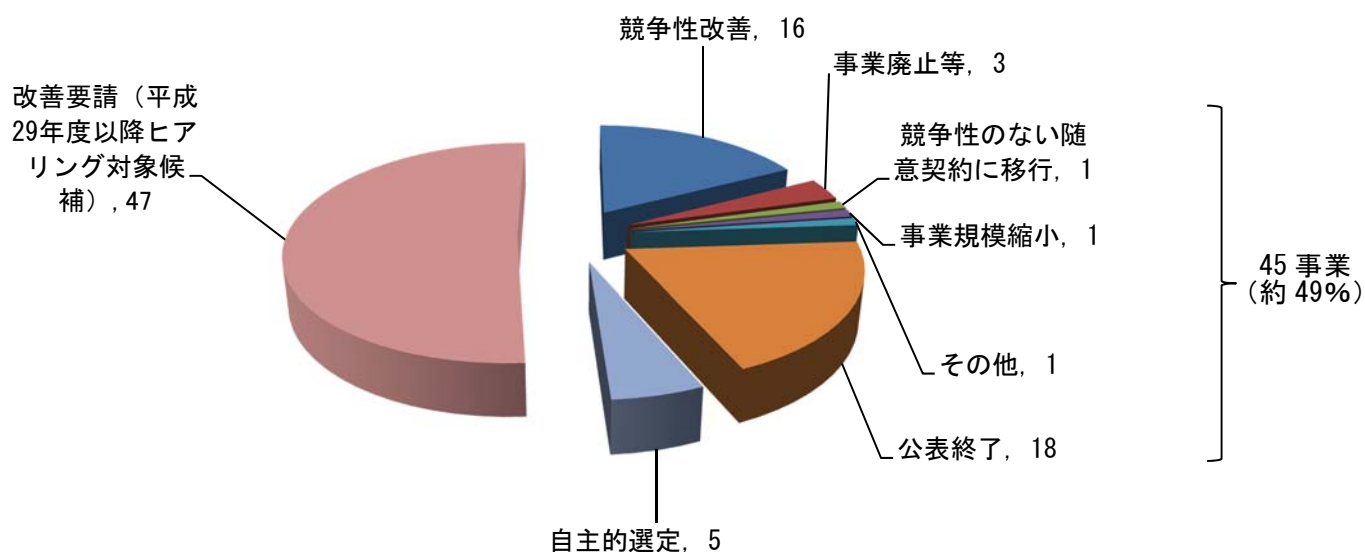
- 1) 入札の実施時期、契約年数等が明確になったもの・・・1事業
- 2) 公開ヒアリング後の入札結果を踏まえ、民間競争入札を実施しないことが適当と判断したもの・・・1事業
- 3) 事業主体の自主的な取組を踏まえ、民間競争入札を実施しないことが適当と判断したもの・・・2事業
- 4) 事業廃止の可能性があることから、引き続き状況を確認することとしたもの
・・・1事業

（参考１）平成 27 年度に改善を要請した事業のフォローアップ結果

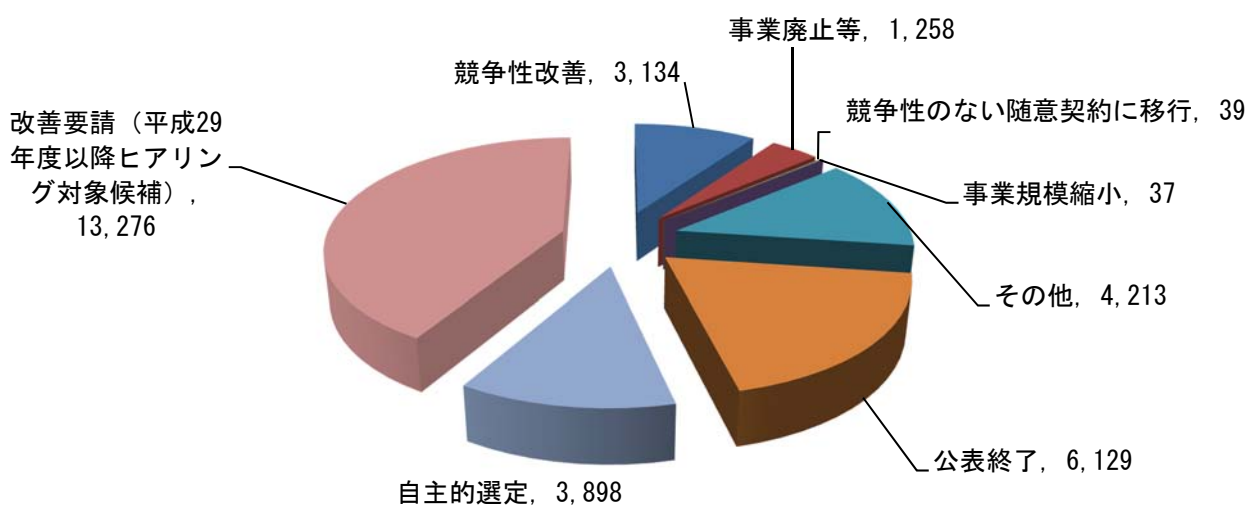
平成 27 年度に改善を要請した 92 事業についてのフォローアップの結果は以下のとおり。

- ① 競争性改善 16 事業、事業廃止等 3 事業、競争性のない随意契約に移行 1 事業、事業規模縮小 1 事業、その他 1 事業、公表終了（過去に 3 回以上改善要請を行って 2 回の公表（意見募集）をしたものの意見が示されなかったため、改善要請リストから除外したもの）18 事業及び自主的選定 5 事業となっており、合計 45 事業（約 49%）で一定程度の改善等が図られている。
- ② 一方、引き続き、47 事業について改善を要請している。

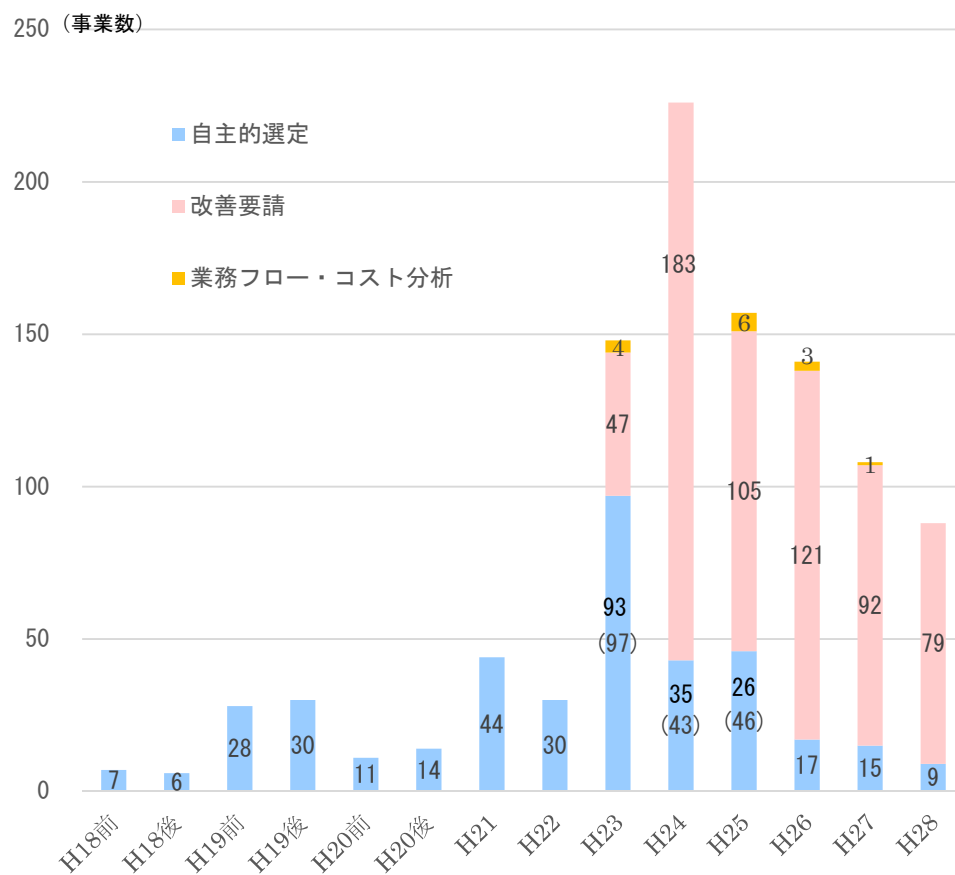
【事業数（単位：事業）】



【事業費（単位：百万円）】



(参考 2) 選定件数及び次年度に向けて改善を要請した事業の推移



※（括弧）内は、地域別に契約している等、内容が同一の事業をそれぞれ1事業とした事業数

自主的選定事業一覧

別紙 1

28年12月 公表 29年4月 更新		28年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模(27年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番								
1	1-3	3	施設	総務省	国		総合無線局監理システムの運用技術支援等の請負	一般競争入札(総合評価落札方式)	477	(注1)
2	4-2	11	施設	外務省	国		中国若手行政官等長期育成支援事業	随意契約(企画競争)	88	(注2)
3	1-1	11	施設	財務省	国		国有財産総合情報管理システムの運用業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	324	(注1)
4	1-1	12	施設	財務省	国		国有財産総合情報管理システムの保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	250	(注1)
5	4-3	30	施設	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所		地震・火山観測網の整備及び維持管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	455	(注1) あらかじめ論点整理や事業主体の大枠の対応方針を確認するため、施設・研修等分科会においてヒアリングを実施。
6	1-1	20	公物	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構		資産管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	103	(注2)
7	5	-	施設	文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		地層処分研究開発に関連する試験等に係る業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	201	
8	4-2	19	施設	厚生労働省	国		医療経済実態調査(医療機関等調査)	一般競争入札(総合評価落札方式)	103	(注2)
9	1-1	55	公物	国土交通省	国		空港消防等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	2,744	(注2)
合計		9 事業							4,745	

公物管理等分科会対象事業	2 事業		2,847	
施設・研修等分科会対象事業	7 事業		1,898	

(注1)平成28年12月のヒアリング通知前に、自主的選定がなされた事業

(注2)平成29年4月までに、新たに自主的選定がなされた事業

平成29年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その1

28年12月 公表 29年4月 更新	28年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模 (27年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番							
1	1-3	1	公物	内閣府	国	景気ウォッチャー調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	105	○
2	1-1	2	公物	内閣府	国	地域課題対応人材育成事業「地域コアリー ダープログラム」に関する支援業務	随意契約(公募)	72	第36回公物管理等分科会(29 年3月14日)ヒアリング結果に より改善要請
3	4-2	1	施設	内閣府	国	赤坂迎賓館参観経費(一般公開運営等業 務)	一般競争入札(最低 価格落札方式)	475	事業規模は28年度(単価契約 部分は予定数量ベース)
4	4-2	4	公物	内閣府	国	実践的な防災行動定着のための情報調査及 び発信事務局運営業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	42	
5	4-2	5	公物	内閣府	国	「東南アジア青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	140	第36回公物管理等分科会(29 年3月14日)ヒアリング結果に より改善要請
6	4-2	6	公物	内閣府	国	次世代グローバルリーダー事業「シップ・ フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」支援業 務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	108	
7	4-3	1	施設	内閣府	国	京都迎賓館庭園保全管理業務	随意契約(特命)	58	
8	4-2	7	施設	復興庁	国	帰還困難区域等に設置するバリエードの維持 管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	1,684	
9	1-1	6	施設	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	139	
10	1-1	8	施設	法務省	国	検察総合情報管理システム業務アプリケー ション保守	一般競争入札(総合 評価落札方式)	254	○
11	1-1	13	施設	財務省	国	予算編成支援システムの維持管理業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	949	
12	1-1	14	公物	文部科学省	国	長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	37	○
13	1-3	15	公物	文部科学省	国	世界トップレベル研究拠点形成に係る調査分 析業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	160	
14	1-1	17	施設	文部科学省	国	特別史跡平城宮跡及び藤原宮跡地内警備業 務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	96	
15	1-1	21	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	風洞技術開発センター風洞運用業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	196	
16	1-1	22	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	環境試験設備等の維持管理	一般競争入札(最低 価格落札方式)	686	
17	1-3	32	施設	文部科学省	国立研究開発法人 理化学研究所	播磨研究所大型放射光施設(Spring-8)及びX 線自由電子レーザー施設(SACLA)の加速器運 転業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	353	事業規模は28年度
18	1-3	33	施設	文部科学省	国立研究開発法人 理化学研究所	【契約名】「大型放射光施設(Spring-8)及び関 連施設建屋・設備等運転保守業務」のうち SACLAに関する部分	一般競争入札(総合 評価落札方式)	117	
19	1-1	34	施設	文部科学省	国立研究開発法人 防災科学技術研究 所	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	一般競争入札(最低 価格落札方式)	557	
20	1-1	35	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構	中央変電所等運転保守業務請負契約:1式	一般競争入札(最低 価格落札方式)	169	
21	1-1	36	施設	文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	ふげん設備の保守等業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	149	
22	1-3	37	施設	文部科学省	(独)日本芸術文化 振興会	国立劇場及び国立能楽堂構内清掃業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	92	
23	1-1	38	施設	文部科学省	放送大学学園	単位認定試験問題等の印刷製造、仕分及び 通信指導問題等の印刷製造	一般競争入札(最低 価格落札方式)	86	○
24	1-1	39	施設	文部科学省	放送大学学園	放送大学学園スタジオにおけるテレビ番組等 制作技術業務及び設備保守管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	155	第55回施設・研修等分科会 (29年2月8日)ヒアリング結果 により改善要請
25	1-1	40	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	給与関連業務	随意契約(企画競争)	72	
26	1-1	41	施設	文部科学省	国立研究開発法人 防災科学技術研究 所	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	55	
27	4-2	12	公物	文部科学省	(独)国立青少年教 育振興機構	日中韓子ども童話交流事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	150	
28	1-3	44	公物	厚生労働省	国	福祉用具臨床的評価事業	随意契約(企画競争)	35	
29	4-2	23	公物	厚生労働省	国	働き方・休み方改革推進事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	93	
30	4-2	24	公物	厚生労働省	国	東京圏国家戦略特別区域における雇用労働 相談センター設置事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	168	
31	4-2	25	施設	厚生労働省	国	林業事業体の雇用管理改善に係る研修会等 の実施	一般競争入札(最低 価格落札方式)	390	
32	4-2	27	公物	厚生労働省	国	ポジティブ・アクションの促進及び両立支援に 関する総合的情報提供事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	106	
33	4-3	2	公物	厚生労働省	国	エイズ予防対策事業	随意契約(企画競争)	138	
34	4-3	3	公物	厚生労働省	国	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コ ミュニティセンター分)	随意契約(企画競争)	87	

28年12月 公表 29年4月 更新	28年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模 (27年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番							
35	4-3	7	施設	厚生労働省	国	国際労働関係事業(労働組合指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	270	
36	1-1	46	施設	厚生労働省	(独)福祉医療機構	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	131	○
37	4-2 5	21	施設	厚生労働省	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	ビルメンテナンス業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	288	
38	5	7	施設	厚生労働省	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	実験動物飼育管理業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	93	
39	4-3	11	公物	農林水産省	国	放射性物質影響調査推進委託事業一式	一般競争入札(総合評価落札方式)	378	
40	4-3	12	公物	農林水産省	国	鯨資源調査等対策委託事業のうち鯨資源調査事業一式	随意契約(企画競争)	334	
41	1-1	48	施設	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	一般競争入札(総合評価落札方式)	4,606	
42	1-1	49	施設	経済産業省	国	工業統計調査(後期事業)	一般競争入札(総合評価落札方式)	105	契約方式は27年度
43	1-3	50	施設	経済産業省	国	エネルギー消費統計調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	479	
44	4-2	29	公物	経済産業省	国	映画・映像における国際見本市(Tokyo International Film Festival・Communication)の全体企画・運営等	随意契約(企画競争)	329	
45	4-2	30	施設	経済産業省	国	フィリピン看護師候補者への日本語研修	一般競争入札(総合評価落札方式)	167	
46	4-2	31	施設	経済産業省	国	エネルギー教育事業の運営全般	一般競争入札(総合評価落札方式)	107	
47	4-2	34	施設	経済産業省	国	原子力コミュニケーション事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	85	
48	1-1	51	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	219	○
49	1-1	53	公物	国土交通省	国	・ドライバ異常時対応システムに関する調査 ・前面衝突試験方法等の衝突安全基準に係る調査 ・ハイブリッド車等の静音性に関する対策における基準化すべき項目等の調査等	一般競争入札(最低価格落札方式)	30	○
50	1-1	56	施設	国土交通省	国	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	90	
51	1-1	57	施設	国土交通省	国	庄和排水機場等点検整備業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(最低価格落札方式)	225	
52	1-1	58	施設	国土交通省	国	鬼怒統電気通信施設等点検業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(総合評価落札方式)	119	
53	1-1	59	施設	国土交通省	国	河川管理施設等点検整備業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(最低価格落札方式)	103	
54	1-3	60	施設	国土交通省	国	旅行・観光消費動向調査	一般競争入札(最低価格落札方式)	52	
55	4-2	38	公物	国土交通省	国	地価公示に係る鑑定評価料、現地調査旅費の支払及び集計・分析	一般競争入札(最低価格落札方式)	3,542	
56	1-1	62	公物	環境省	国	化審法リスク評価高度化検討調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	50	○
57	1-1	64	公物	環境省	国	水生生物への影響が懸念される有害物質情報収集等調査業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	43	○
58	1-1	69	公物	環境省	国	中国をはじめとしたアジア地域でのコベネフィット型大気汚染対策促進委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	240	
59	1-1	71	公物	環境省	国	我が国循環産業の国際展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	250	
60	1-1	72	公物	環境省	国	大気汚染物質曝露影響実測調査業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	49	
61	4-2	43	施設	環境省	国	低炭素社会の構築に向けた国民運動事業 ①地球温暖化防止コミュニケーター等要請委託業務 ②地球温暖化対策のための低炭素アクション促進事業(クールビズ)委託業務	①一般競争入札(総合評価) ②随意契約(企画競争)	152	
62	4-2	44	施設	環境省	国	サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業 ・国内及び海外の動向調査・分析 ・企業・関係機関等へのヒアリング・優良事例収集 ・原単位データベースの充実 ・算定支援ツール作成(参考書、業種別算定事例集、Q&A) ・検討会、分科会の開催 ・企業における算定・開示・活用の支援 ・テーマ別セミナー開催(算定、活用)	一般競争入札(総合評価落札方式)	122	
63	4-2	45	施設	環境省	国	災害発生時に備えた廃棄物対策に関する広報	一般競争入札(総合評価落札方式)	44	
64	4-2	46	施設	環境省	国	特定鳥獣に係る保護管理施策推進のための人材育成研修及び対応等調査・検討業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	47	
65	4-3	17	公物	環境省	国	ジフェニルアルシム酸等の健康影響に関する調査研究業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	79	
66	4-3	19	公物	環境省	国	国連持続可能な消費と生産10年計画枠組み「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラムの運営支援等委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	59	
67	4-3	24	公物	環境省	国	原子力災害影響調査等事業(福島県内における住民の被ばく線量把握・管理事業)委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	46	

28年12月 公表 29年4月 更新		28年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模 (27年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番								
68	4-3	25	公物	環境省	国	PCB廃棄物等の適正処理対策推進調査業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)		149	
69	4-3	26	公物	環境省	国	気候変動問題における先導的企業経営の促進のための調査事業委託業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)		35	
合計		69 事業							21,289	
公物管理等分科会対象事業						30 事業			7,274	
施設・研修等分科会対象事業						39 事業			14,015	

【補足説明】
○:次期調達においても競争性等の課題が改善されない場合(複数年契約については、この限りではない。)には、事業実施府省等において民間事業者に対するヒアリングなどの市場調査等を実施していることを前提として、以下の内容を総務省ウェブサイトにおいて改めて公表し、民間事業者からの意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとする事業(意見がない場合は次年度も公表(計2回))。
a)業務概要、契約状況の推移
b)これまでに講じた入札改善策
c)仕様書 等

平成29年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その2

次期調達において競争性が改善されない場合に、事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を公共サービス改革推進室ウェブサイト公開し、民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業
(28年10月に続いて2回目の意見募集)

28年12月 公表予定	28年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模(27年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番							
1	1-4	7	施設	法務省	国	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	1,142	
2	1-4	23	施設	文部科学省	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	国際海洋環境情報センター 海 洋科学技術理解増進など支援業 務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	56	
3	1-4	24	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	内部被ばく実験棟施設設備の運 転保守管理業務及び定期点検 業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	76	
4	1-4	25	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	重粒子医科学センター病院及び 分子イメージング関連施設にお ける空調設備等運転保守管理業 務及び定期点検業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	170	
5	1-4	26	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	実験動物研究棟他機械設備等 運転保守管理業務及び定期点 検業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	79	
6	1-4	27	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	実験研究用に飼育されている霊 長類を用いた動物実験の支援業 務及び実験動物の飼育管理業 務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	22	
7	1-4	28	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	被ばく医療共同研究施設放射性 廃棄物処理設備の運転保守管 理業務請負	一般競争入札(総合 評価落札方式)	89	
8	1-4	29	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	重粒子線棟及び新治療研究棟 機械設備運転保守管理業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	158	
9	1-4	61	公物	環境省	国	化学物質の人へのばく露量モニ タリング調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	91	
10	1-4	73	公物	原子力規制委員会	国	原子力防災専門人材育成事業 委託費(環境放射能分析研修) 事業	随意契約(企画競争)	69	
合計		10 事業						1,953	

公物管理等分科会対象事業	2 事業		161	
施設・研修等分科会対象事業	8 事業		1,792	

その1、その2 計

合計	79 事業		23,242	
公物管理等分科会対象事業	32 事業		7,435	
施設・研修等分科会対象事業	47 事業		15,807	

特殊法人が実施した調達改善の取組

第125回官民競争入札等監理委員会(平成25年12月20日開催)において、法の対象である特殊法人が外部委託を行う事業で、調達改善の余地があるものについて、自主的な改善を求めることが決定された。

以降、公共サービス改革推進室において、該当の特殊法人の事業に対してフォローアップを行った。各特殊法人における成果及び今後の課題が明らかになったので、取組内容について公表する。

1. 特殊法人とは

政府が必要な事業を行おうとする場合、その業務の性質が企業の経営になじむものであり、これを通常の行政機関に担当させても、各種の制度上の制約から能率的な経営が期待できないとき等に、特別の法律によって独立の法人を設け、国家的責任を担保するに足る特別の監督を行うとともに、その他の面では、できる限り経営の自主性と弾力性を認めて能率的経営を行わせようとする法人。

2. フォローアップの対象事業について

○経営の自主性と弾力性を認めて能率的経営を行わせるという趣旨に鑑み、市場化テスト導入の結果、一定程度の効果が確認されている事業分野(施設管理・運營業務、情報システム業務等)について、自主的な改善を求めた。

○契約金額が3000万円以上かつ、一者応札が2年以上連続、または、随意契約を行っている事業の中から抽出

No	法人名	対象案件
1	日本放送協会	「NHK放送センターの清掃等作業」、「放送センター外構警備業務」、「放送センター郵便物等の仕分け送達作業」、「スタジオパーク管理運營業務」、「NHKホール運營業務」、「放送会館設管理運用業務」等
2	放送大学学園	「通信指導問題・単位認定試験問題作成実施支援委託業務」
3	日本年金機構	「年金給付システムに係る電子計算組織運用業務(オペレーション業務)」、「基礎年金番号管理システム・サーバシステムに係る電子計算組織運用業務(オペレーション業務)」、「建物等総合管理業務委託(本部)」
4	日本中央競馬会	「ウインズファンエリア及び周辺道路等清掃業務」、「ウインズ等交通警備業務」、「競馬場インフォメーション業務」等

1. これまでの課題と監理委員会からの指摘事項

主に以下の2点について検討を求めた。

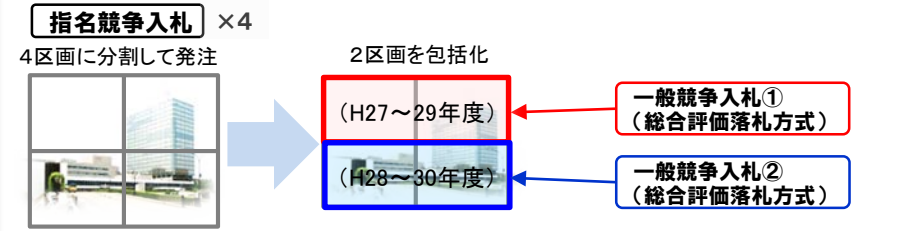
(1) 指名競争案件の一般競争入札への移行(「NHK放送センターの清掃等作業」、「放送センター外構警備業務」、「放送センター郵便物等の仕分け送達作業」)

(2) 随意契約案件の経費節減の取組、競争入札が可能な部分の切り出し(「スタジオパーク管理運営業務」、「NHKホール運営業務」、「放送会館管理運用業務」等)

2. 法人の取組状況

(1) 従前、指名競争入札を実施していた業務(清掃、外構警備等)については、一般競争入札への移行のメドが立ち、仕様の作成においても、実施要項(案)記載例を準用。既に入札を実施した清掃業務は競争性の確保によりコスト縮減が確認され、目に見える成果があった。

○「NHK放送センターの清掃等作業」



・仕様について、実施要項(案)の記載例を準用して作成・十分な引継期間を確保

・H27～29業務の入札結果を踏まえ、放送に直結する重要施設が多く含まれる区画についても導入

↓

入札①4者による複数応札が実現・落札率の低下により、約79百万円のコスト縮減(推計)

入札②2者による複数応札が実現・落札率の低下により、約101百万円のコスト縮減(推計)

○「放送センター外構警備業務」及び「放送センター郵便物等の仕分け送達作業」

次期調達(H29～)から一般競争入札(総合評価落札方式)へ移行。

⇒入札資料を確認したが、清掃業務と同様、仕様については当室が示している実施要項(案)の記載例を準用して作成されていた。

⇒「放送センター外構警備業務およびNHKホール警備業務(右記NHKホール運営業務の一部事業)」として一体的に発注を実施。

【事務局から質問】

○「NHK放送センターの清掃等作業」について、元々4分割で発注していたものを2区画を包括化して、総合評価落札方式による入札を実施していますが、平成28年度からの入札では、評価方法として、技術評価点：価格点＝3：1で評価を実施しています。特殊な施設が含まれるからとお答え顶きましたが、平成27年度からの入札と評価項目が同じで配分だけ異なる点について、如何お考えでしょうか。

○「NHKホール運営業務」について、清掃と警備業務を切り離しても、まだ契約金額の約2／3を占める舞台操作業務を、NHK子会社である(株)NHKアート再委託しており、子会社から子会社へと再委託している契約となっています。この点についてNHKとしての見解をお教えてください。

(2) 随意契約案件について、下記取組を今後も継続的に実施していく。

(i) 経費節減の取組

→NHKからの再就職者の段階的な削減により、委託要員費の相当額を契約金額から削減(年間1億円)。また、一部業務体制を見直し、管理監督業務の従事者数を1名減とする契約変更を実施。

(ii) 競争入札が可能な部分の切り出し

→管理実務分離方式(契約において再委託に出している事業について、再委託をせずにNHKが直接契約を行う方式)の導入。平成27年度においては、15件、約4.4億円の業務において実施中。

※その他、グループの経営方針として、子会社等との密接な連携を要する業務等について、特命随意契約を継続

○随意契約案件の取組

※「スタジオパーク管理運営業務」、「NHKホール運営業務」、「放送会館管理運用業務」ほか

【今後取り組む予定】

●契約金額の約2/3を再委託している「NHKホール運営業務」について、管理運営面、業務の効率性などの観点から、再委託業務の内容を改めて精査した結果、放送業務とは直接関与しない清掃業務と警備業務については、平成29年度から「管理実務分離方式」を採用。

●指名競争入札で行っている清掃業務(2件)次回調達に向けて、一般競争入札へ移行した清掃業務の効果を踏まえて、一般競争入札実施の可否や効果的・効率的な契約方法を検討していく。

【NHKの回答】

○「NHK放送センターの清掃等作業」の平成28年度からの入札では、清掃面積の増加に加えて、ニュースセンター等の放送に直結する重要施設が多いことを考慮し、価格より技術重視の姿勢が伝わるように技術評価点：価格点の配分を3：1としました。なお、技術評価項目は、技術力を公平・的確に評価できる内容であり、変更する必要はないと判断しました。

○NHKホールは、一般的な劇場とは異なり、NHKの放送番組を制作するスタジオでもあります。このため、日々の放送に直結する舞台操作業務には、子会社である(株)NHKアートの高度なノウハウが必要不可欠です。また、催し物によって対応が臨機応変に異なるため、全体統括の指示で迅速・適切に対応できる現在の再委託方式が、業務の効率性に優れています。

(2) 放送大学学園

1. これまでの課題と監理委員会からの指摘事項

一般競争入札案件の継続的な一者応札の改善
(「通信指導問題・単位認定試験問題作成実施支援委託業務」)

2. 法人の取組状況

○監理委員会による改善を求める事項（平成25年度）

- ・ 入札スケジュールの延長
- ・ 入札説明会の実施及び入札説明書、仕様書等の公開
- ・ 業務実績等の入札参加資格の見直し
- ・ 過去の業務実績等の情報開示



<平成26年度における見直し>

- ・ 入札公告の時期を前倒しし、**入札書受領期限までの期間を1か月程度に延長(24年度:19日間、25年度:23日間 → 26年度:29日間)**
- ・ 開札後から事業開始までの期間について、準備、引継期間を確保できるよう期間を延長
- ・ 入札説明会を実施(従前は未実施)
- ・ 入札説明書及び仕様書を学園のホームページにおいて公開(従前は未実施)
- ・ 入札説明書及び仕様書に必要とする業務実績を具体的に記載
- ・ 事業者に対するアンケート等を実施し、可能な範囲で意見を反映

監理委員会からの要請を踏まえ、改善の取組を実施したが、一者応札が継続

○放送大学学園におけるその後の見直し（平成27年度）

本業務で使用するシステムについて、

- ・ プログラムの著作権の相当部分を現行事業者が保有
- ・ プログラムソースを一般公開していない

状況であることが判明したため、契約の性質または目的が競争性のないものと整理され、次期調達からは競争性のない随意契約とする。

【事務局から質問】

○ 現行システムを使用する限り、随意契約が継続されるとの結論が妥当であるとの結論に至った見解を御教示ください。

例えば、システム改修やシステム変更を行い、オープンソースによる構築や、著作権を放送大学学園が保有するといったベンダーロックインの解消等の検討を行ったかについても記載してください。また、今後これらの改善を行う予定があるか御教示ください。



【放送大学学園の回答】

- 当該システムのプログラムソースに係る著作権は、システムの開発・構築を行った現在の契約相手方が当初から保有していることが判明したため、その後、学園では、一者応札の改善を図るべくベンダーロックインの解消に向け、当該プログラムソースに係る著作権の買取等について検討したところである。
- しかし、学園がプログラムソースに係る著作権を買い取ったとしても、運用等については業者の技術力に頼らざるを得ないこと、また、契約相手方が学園以外の業者による当該著作権の使用を認めないとしていることにより、ベンダーロックインの解消は困難であることが判明した。
- また、学園では、オンライン方式の授業の開始、カリキュラム改革など中長期的な変革が展開している中、学園の財政状況も厳しく、オープンソースによる新たなシステムの構築までは困難であり、既存のシステムによる運用を当面継続せざるを得ない状況である。
- 以上のことから、本件業務については、現在の契約相手方以外の者が請け負うことは困難であるとの結論に至ったものであり、現在の契約相手方との随意契約によることがやむを得ないものと判断しているところである。

1. これまでの課題と監理委員会からの指摘事項

一般競争入札案件の継続的な一者応札の改善

2. 法人の取組状況

○システム関連業務の取組

- ①年金給付システムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）
- ②基礎年金番号管理システム・サービシステムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）

民間事業者（入札不参加事業者を含む）へのヒアリングを実施

- ・仕様書や総合評価基準書の内容が不明確
- ・評価基準の必須項目が過多であり、参入障壁
- ・引継ぎ期間が短い 等

改善策（下記年度は取組を実施した契約初年度）

- ・さらなる情報開示（入札価格算定資料や評価基準の提示）H27
- ・総合評価における公平性の確保（実績加点項目の最小化）H27
- ・業務引継期間を3ヶ月→4ヶ月に延長 等 H29

改善後の調達結果

	応札者数			契約金額(百万円)		
	H25-26	H27-28	H29-30	H25-26	H27-28	H29-30
①	1者	1者	1者	540	556	556
②	1者	1者	1者	325	338	343

現行業者が継続して受注

・被用者年金一元化等の制度改革に伴う工数増加により契約金額は増加

○建物等総合管理業務委託（本部）の取組

- 従来①～③の業務をまとめて発注
- ①管理業務 ②植栽業務 ③清掃業務

民間事業者（入札不参加事業者を含む）へのヒアリングを実施

- ・業務の範囲が広範囲

改善策

- ・上記①～③を分割発注
- ・当室作成の実施要項（案）の記載例を準用して仕様書を作成
- ・総合評価における評価の目安を明確化

改善後の調達結果

	応札者数		契約金額(百万円)	
	H25-27	H28-30	H25-27	H28-30
①	2者			444
②	1者	4者	461	8
③	14者			31
計			461	484(注)

特記事項

- ・①、②、③全事業で事業者が交代

（注）H28-30契約は本部施設増床（約1.4倍増）により、契約金額は増加

【事務局から質問】

- システム関連業務は機構が運用するメインフレーム（または同等の機器）での業務実績を求めています。引継等でノウハウを伝授することで実績要件が緩和ができると考えますが、貴機構の考えをお聞かせください。
- 建物等総合管理業務委託（本部）は分割発注により1者応札が解消された一方、管理業務は契約金額の7割超が再委託されているとのこと。このような再委託が業務内容の多くを占める契約をどのように認識されているのか、改善の余地を含め、貴機構の考えをお聞かせください。

【日本年金機構の回答】

- 本業務については、総合評価落札方式を採用し、業務引継期間の十分な確保など複数事業者応札に向けた様々な改善を実施してきております。引継等でノウハウを伝授するだけでなく、総合評価の必須条件の評価を任意項目の評価に改めることで、更なる要件の緩和が出来ると考えており、次回調達時より実施することとしています。
- 再委託が業務内容の多くを占める契約について、国に準じた取扱いが可能か確認・分析のうえ、その縮小に向けて検討してまいります。

1. これまでの課題と監理委員会からの指摘事項

主に以下の2点について検討を求めた。

(1) 一般競争入札案件の継続的な一者応札の改善(「①ウインズファンエリア及び周辺道路等清掃業務」、「②ウインズ等交通警備業務」、「③競馬場インフォメーション業務」)

(2) 随意契約案件の経費節減の取組、競争入札が可能な部分の切り出し(「総合清掃管理業務のうち、マークカード回収作業」等)

2. 法人の取組状況

(1)従前、一者応札が続いていた①～③業務について、民間事業者(入札不参加者を含む)へのヒアリングを実施。入札参加への阻害要因を可能な限り排除したところ一者応札が一部改善された。また、このうち「競馬場インフォメーション業務」の一部を単年度契約から複数年度契約に変更したところ、一者応札が一部改善された。

- 民間事業者(入札不参加事業者を含む)へのヒアリングを実施
- ・土日のみに限定して要員を確保することが困難
 - ・履行場所と同一地域に事業所を有していないことから、入札参加用件を満たせない
 - ・当該地域での履行実績等を満たすことができない



- 改善策
- ・入札参加資格要件の見直し(履行場所と同一地域での履行実績を求めない)
 - ・更なる情報開示(入札公告に入札参加資格要件(清掃作業人数等)を加えて掲載)
 - ・③競馬場インフォメーション業務に複数年契約を導入

- 調達結果(平成26年度と28年度の比較)
- ・①～③の全体(137件)のうち、応札者増27件(減32件)
そのうち、1者応札から複数応札となったのは22件
 - ・③競馬場インフォメーション業務(全39件)のうち、複数年契約に移行は31件で、応札者増は4件(減5件)
そのうち、1者応札から複数応札となったのは3件

(2)現在、随意契約を行っている案件については、競走妨害行為等の防止、ノミ行為等の犯罪の防止の観点から、本来ならば職員が実施すべき業務等に限定しているが、総合清掃管理業務(ファンエリアを除く館内及び構内清掃(厩舎を含む))のうち、マークカード回収業務に平成27年度より一部の地域において競争入札を導入(平成28年度より全国展開)。

- 調達結果
- ・全国で約17百万円分について、一部を内製化したうえで競争性のある契約へ移行し、年間支出額を約5百万円に削減

【事務局からの質問】

○一般競争入札案件の各事業について、①入札スケジュールの前倒し、②さらなる情報開示、③複数年契約への移行以外の改善策はありますか。また、今後更なる調達改善に向けて、どのような検討の余地があるか見解を記載してください。

○随意契約案件については、マークカード回収業務以外にも競争入札へ移行できる業務はありますか。検討の余地がある案件を含めて見解を記載してください。

【日本中央競馬会の回答】

○競馬開催の安定的な運営体制の確保を前提に、現状において可能な範囲で改善を実施してきたところですが、今後も、入札案件については、各種契約の応札状況を踏まえながら業務仕様や情報開示の手法について改善の余地はないか、随意契約については、競争性のある契約手続きへの移行の余地はないか、検討を続けて参ります。

なお、ウインズの交通警備契約については、平成29年度契約から複数年契約の対象としました。

○ 国立大学法人が実施する事業のうち、引き続きフォローアップを行う事項等

国立大学法人名	業務名	引き続きフォローアップを行う事項等
東京大学		東京大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。
	・ 東京大学本部棟他管理業務一式 ・ 東京大学本郷地区キャンパス他建築設備保全業務 ・ 東京大学インターナショナル・ロッジ管理業務 ・ 東京大学駒場Ⅰキャンパス保全業務	1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、入札公告から入札書及び競争参加資格確認書類提出までの期間が短い契約があることから、入札公告の時期を前倒しするなどして、入札公告から入札書の受領期限までの期間を十分に確保することを求める。 2) 開札から事業開始までの期間が5日程度（駒場）、半月程度（本部棟等）となっている契約が散見され、事業者が交代した場合に十分な引継ぎ期間を確保できていないことを懸念する。入札公告の時期を前倒しするなどして、十分な引継ぎ期間を確保するよう検討されたい。 3) 単年度契約している業務については複数年化について検討を求める。 4) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。
	・ 東京大学医学部附属病院管理・研究棟等清掃業務 ・ 東京大学医学部附属病院入院棟A等清掃業務 ・ 東京大学医科学研究所附属病院清掃業務	1) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。

国立大学法人名	業務名	引き続きフォローアップを行う事項等
東京医科歯科大学	東京医科歯科大学湯島地区構内警備業務及び附属病院時間外業務	東京医科歯科大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。 1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、見積公告から見積書及び履行確認書類提出までの期間が短いことから、公告の時期を前倒しするなどして、期間を十分に確保することを求める。 2) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。